

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
		(小計)		(小計)		(小計)		(小計)	
道路改築系（広域道路）		30		30		25		15	100
道路改築事業 地域道路改築事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等 道路ネットワーク上の位置付け ・国土強靱化地域計画 ・半導体関連産業の集積促進に向けた事業、新大空港構想に位置付けた事業 ・高規格道路 ・一般広域道路	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 産業活動関連道路 ・交通拠点 ・物流拠点 渋滞対策 ・混雑度 救急医療機関等へのアクセス・災害への備え ・救急医療施設等 ・緊急輸送道路	5	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	20	費用便益比 ・定性的記述	15	
道路改築系（一般道路）		10		50		35		5	100
地域道路改築事業 単県道路改築事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 公共施設へのアクセスの向上 ・公共施設 ・住民サービス拠点 生活利便施設へのアクセス向上 ・商業施設、銀行 救急施設等へのアクセス向上 ・救急医療機関 ・警察消防機関 渋滞対策または公共交通等の充実 ・混雑度 ・大型車輛の通行円滑化	5	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 歩行の安全性の向上 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	25	費用便益比 ・定性的記述	5	
橋りょう系		10		50		40		0	100
道路改築事業 地域道路改築事業 単県橋梁改築事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 構造形式 ・ゲルバー桁、パイロメント橋脚 路側部（床版） ・縦目地 通水障害 ・河川障害	5	橋梁点検 ・損傷状態 耐荷力不足 ・通過荷重制限 ・B活荷重不足 交通のネック箇所 ・幅員	15			

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	40	(小計)	0	
道路防災系 道路災害防除事業 単県道路防災事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 緊急輸送道路等指定状況 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要輸送道路指定区間	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通量 ・日交通量	5	異常気象時規制 ・通行規制区間 迂回路状況 ・迂回路の有無 ・迂回路が遠い 落石等発生状況 ・落石の発生、クラック等の変状	11			
		5	各種防災点検 ・防災総点検	10		13			
		15		20		16			
交通安全系 交通安全施設等整備事業 単県交通安全施設整備事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 交通安全総点検 ・「R3総点検」「H24緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・「通学路交通安全プログラム」において、公表された箇所の整備 ・「未就学児等の移動経路の緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・地域要望	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 ゾーン30プラス ・歩行者自転車交通量	5	交通事故危険箇所 ・国指定 ・交安、県指定 ・指定以外の事故多発箇所 通学路等 ・児童、園児の利用等 道路の安全性確保向上 ・視距解消	10			
		5	道路のUD空間整備の推進 ・福祉、公共施設の有無 ・交通結節点 ・バリアフリー化	9		15			
		20	自転車・歩行者数 ・歩行者自転車交通量 歩道設置状況 ・歩道設置の有無 ・歩道幅員 ・段差等	6		5			
電線共同溝系 電線共同溝整備事業 単県電線類地中化事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 電線類地中化計画 ・計画位置付けの有無 緊急輸送道路等指定状況 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要物流道路指定区間 ・代替えの機能の有無	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 都市計画における指定状況 ・商業系、住居系 ・観光、歴史 歩行者通行量 ・歩行者数 周辺整備状況 ・隣接箇所の整備状況 被災時の影響度 ・D I D地区内	5	車両交通への影響 ・交通量	5			
		5		15					
		20		10					
		15		10					

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	25	(小計)	45	(小計)	20	
河川改修系 広域基幹河川改良事業 都市河川改修事業 単県河川改良事業 総合流域防災事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	15	費用便益比 20	100	
		10	想定氾濫区域内の宅 地状況 ・想定区域内の宅地 等数	10	浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数	10			
		5	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	5	人的被害の有無 ・人的被害歴	10			
		5	農耕地状況 ・想定区域内の農耕 地面積	5	他事業関連 ・圃場整備等	5			
河川環境整備系 単県河川環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	他事業関連 ・圃場整備、まち づくり等	5	0	100	
		15	周辺環境 ・水辺のアクセス	15					
		15	水質状況 ・水質汚濁状況	15					
		5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等	15					
		20	実施後の利用形態 ・イベント等	20					
		15	地域での河川への活 動取組状況 ・活動状況	15					
		10							
海岸系（建設海岸） 海岸高潮対策事業 単県海岸保全事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	20	20	100	
		10	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	10	計画波浪に対する 越波高 ・2m以上	10			
		10	当該区域に対する影 響 ・1m以上	10	・1m未満				
		5	・1km当たり防護区域ha	5	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			
		10	防護区域内の家屋状 況 ・1km当たり戸数	10					

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	60	(小計)	20	(小計)	10	
海岸環境整備系 単県海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質状況 ・水質汚濁状況	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10	費用便益比	10	100
		5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	15	10				
河川総合開発系 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水、濁水による農業被害 ・浸水、濁水被害歴 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴 濁水による水道被害 ・濁水被害歴	15	費用便益比	20	100
		5	5	10	5				
治水ダム 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	15	費用便益比	20	100
		5	10	10	5				

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	46	(小計)	27	(小計)	7	(小計)	20	
重要港湾系 重要港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内買取扱貨物量等	5	災害に強い港湾 ・地域防災計画 ・背後圏人口等	7	費用便益比	20	100
	市町村合併支援 ・建設計画等	5	海洋性クリエーション拠点整備 ・マリーナ、緑地計画等	7					
	国際海運物流ネットワーク ・外買取扱貨物量等	14							
	海上交通ネットワーク ・旅客航路数等	12							
	地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	10							
	(小計)	49	(小計)	31	(小計)	0	(小計)	20	
地方港湾系 地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内買取扱貨物量等	5		費用便益比	20	100	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5							
	海上交通ネットワーク ・旅客航路数等	20							
	地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	19							
	(小計)	49	(小計)	31	(小計)	0	(小計)		20
港湾海岸系 港湾海岸高潮対策事業 港湾海岸局部改良事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 重要な公共施設等の有無 ・想浸区域内の公共施設数	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴	費用便益比	20	100	
	市町村合併支援 ・建設計画等	5	当該区域に対する影響 ・1km当たり防護区域ha	10	計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	10			
			防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			
	(小計)	10	(小計)	35	(小計)	35	(小計)		20

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	80	(小計)	0	(小計)	10	
港湾環境整備系 港湾環境整備(緑地)事業 港湾環境整備(廃棄物)事業 海域環境創造事業 単県港湾環境整備事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 海域環境の創造 ・水質底質の改善等 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 10 20 20 10 15			費用便益比	10	100
港湾環境整備(廃棄物)系 港湾環境整備(廃棄物)事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 供用期間 ・供用期間 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 受益対象の範囲 ・他利用者の受入 実施後の利用形態 ・土地利用計画	5 20 20 15 20			費用便益比	10	100
港湾海岸環境整備系 港湾海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質の状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 15 15 15 10	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10	費用便益比	10	100

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	20	(小計)	35	(小計)	25	(小計)	20	
街路系 街路事業 社会資本整備総合交付金事業 地域自主戦略交付金事業 単県街路促進事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 交通ネットワークの整備・改善 ・街路の役割 ・骨格道路、広域拠点	5	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	10	費用便益比	20	100
		5	住環境の整備改善 ・都市内定住人口等	10		5			
		10	公共交通利便性 ・交通結節機能等	10					
土地区画整理系 区画整理事業 社会資本整備総合交付金事業 地方特定道路整備事業（区画） 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 公共交通利便性 ・交通結節機能等	5	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	10	費用便益比	20	100
		5		10		10	資金計画妥当 ・合理的な資金計画等	10	
		10		10		5			
都市公園系 都市公園整備事業 等	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 都市内環境空間の形成 ・住民一人当たり公園面積	5	都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	20	費用便益比	20	100
		5		10		5			
		10		20					

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	20	(小計)	20	
下水道系（流域） 流域下水道建設事業(補助) 流域下水道建設事業(単県)	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 計画人口	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 汚水処理人口普及率 ・普及率 水利用状況 ・取水施設の有無 自然公園等 ・国立公園等の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無	15	費用便益比	20	100
下水道系（特定公共） 特定公共下水道建設事業(補助)	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 事業の目的	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 公共水域への排水量 ・1日排水見込み量 水利用状況 ・取水施設の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無 民間事業者との関連 ・企業立地計画の有無	5	費用便益比	20	100

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	50	(小計)	20	(小計)	20	
砂防系（砂防堰堤工） 通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数	5	土砂災害特別警戒区域内の人家戸数 ・保全人家戸数等	20	費用便益比	20	100
			交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無 土石流により流下する土石等の量 ・流下する土石等の規模						
急傾斜系 急傾斜地崩壊対策事業 単県急傾斜地崩壊対策事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数	5	土砂災害特別警戒区域内の人家戸数 ・保全人家戸数等 がけの変状 ・崩壊地等の有無	20	費用便益比	20	100
			交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無						
地すべり系 地すべり対策事業 単県地すべり対策事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数	5	地すべりの被害 ・地すべりによる被害の有無 地すべりの兆候 ・地すべり変状の確認	20	費用便益比	20	100
			交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無						

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	10	(小計)	30	
住宅系 公営住宅建設事業（交付金）	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・ 過疎、振山、離島、 半島 県営住宅需要の多募 ・ 応募倍率	5	効率的な事業執行 ・ 他事業連携 ・ 余剰地活用	10	費用便益比	20	
	・ 新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・ 中長期計画 ・ 地域計画等		10				環境問題への対応 ・ 再生資材の活用 ・ 自然エネルギー活用	10	
	市町村合併支援 ・ 建設計画等	5	住宅困窮世帯の多募 ・ 低所得民間賃貸住宅世帯率	5					
	少子高齢社会対応 ・ 定住対策、少子・高齢対策	15	世帯に応じた住宅の供給 ・ 型別供給	5					
			地域への波及効果 ・ コミュニティ活性化 ・ 人口対策 ・ 地域景観向上	10					